

# 業務及び財産の状況に関する説明書 (2018年12月期)

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成されたものです。

**AMPキャピタル・インベスターズ株式会社**

# 目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	1
5. 役員の氏名又は名称	1
6. 政令で定める使用人等の氏名	2
7. 事業の種別	2
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	2
9. 他に行っている事業の種類	2
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	2
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	2
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	2
13. 加入する投資者保護基金の名称	2
II. 業務の状況に関する事項	3
1. 当期の業務の概要	3
2. 業務の状況を示す指標	3
III. 財産の状況に関する事項	5
1. 経理の状況	5
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	7
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	7
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	7
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	7
IV. 管理の状況	8
1. 内部管理の状況	8
2. 分別管理等の状況	8
V. 連結子会社等の状況に関する事項	9
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	9
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	9

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

AMPキャピタル・インベスターズ株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

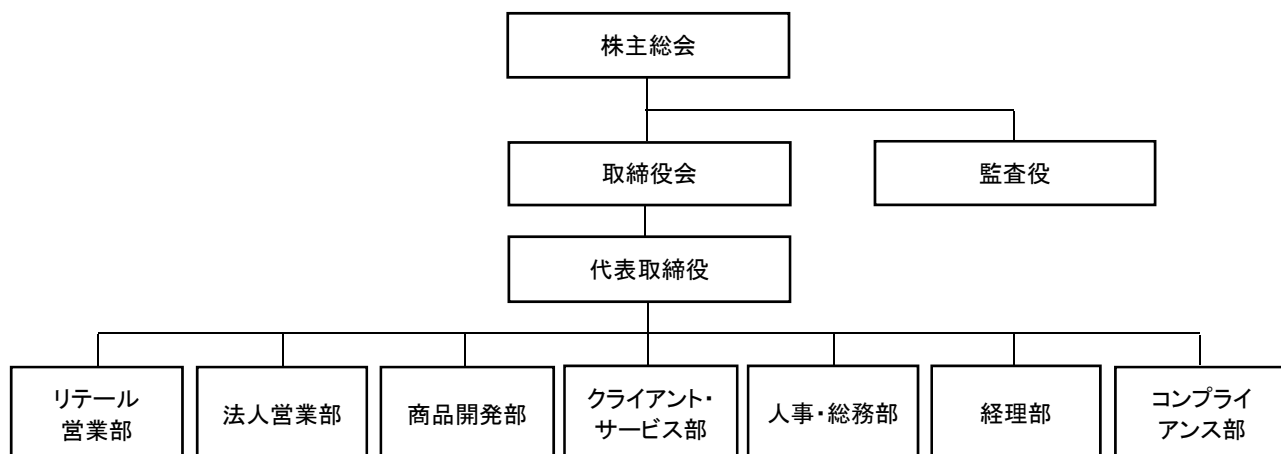
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第 85 号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年月日	沿革
平成 15年 4月 21日	株式会社ジェミニ・アドバイザーズ設立
平成 15年 6月 17日	投資顧問業登録（関東財務局長 第1149号）
平成 18年 1月 5日	証券業登録 同日付で株式会社ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問へ商号変更
平成 19年 9月 30日	金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者みなし登録
平成 21年 7月 21日	本店を千代田区大手町へ移転
平成 21年 9月 1日	AMPキャピタル・インベスターズ株式会社へ商号変更
平成 21年11月 30日	本店を千代田区丸の内へ移転

### (2) 経営の組織（2018年12月31日現在）



## 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
AMP Capital Investors International Holdings Limited	1,010株	100%
計 1 名	1,010株	100%

## 5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	ケンソン・ウォン	有	常勤
取締役	クレイグ・ウィリアム・キアリー	無	非常勤
取締役	ベン・ネオ	無	非常勤
監査役	樋口 哲朗	—	非常勤

## 6. 政令で定める使用人等の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
安部 徹	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)または投資運用業(同条法第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
(該当なし)	

## 7. 事業の種別

- (1) 第1種金融商品取引業のうち、法第2条第8項第2号及び第9号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第2項に規定する第2種金融商品取引業
- (3) 法第28条第3項に規定する投資助言・代理業

## 8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル10階

## 9. 他に行っている事業の種類

(該当なし)

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第1種金融商品取引業:法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で実施基本契約を締結しております。
- (2) 第2種金融商品取引業:法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、FINMAC に利用登録を行い、対象事業者となっております。
- (3) 投資助言・代理業:法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMAC に業務委託)に加入しております。

## 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(該当なし)

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社では、事実上の親会社であるオーストラリアの投資運用業者 AMP Capital Investors Limited(以下「AMP キャピタル」という。)からの委託に基づく、下記業務の遂行を主な事業としています。

- AMP キャピタルが投資信託や年金信託勘定等の運用を受託すべく、国内の投資運用業者や信託銀行等に AMP キャピタルの投資戦略を紹介し、投資一任契約の締結を媒介する。同契約成立後は AMP キャピタルの顧客サービスの一部を代行する。
- AMP キャピタルが設定・運用する外国投資信託、外国リミテッド・パートナーシップに日本の年金および金融機関の資金を取り込むべく、投資運用業者、信託銀行等に紹介する。

AMP キャピタルが運用再委託を受けるリテール向け投資信託の主な投資戦略は豪ドル債券、グローバル・リート及びグローバル上場インフラ株式等であります。

期中、米中貿易戦争等の影響による世界経済への懸念、英国のブレグジット問題に対する懸念等もあり、年後半からリスク資産全体に対するボラティリティが高まる結果となりました。

グローバルのグロス株対比でパフォーマンスが後追いする上場インフラ株式からは引き続き資金が流出しました。グローバル・リートについても、米国利上げに伴う米国の資産への乗り換えにより、資金が流出しています。豪ドル債券については、グローバル・リート同様、米豪長期金利が2018年2月に逆転してから、投資家の資金は米国の資産に流れる傾向となりました。

新規運用戦略については、平成30年3月に国内運用会社が豪州債券、豪州高配当株、豪州リートに40%、40%、20%投資するバランスファンドを設定して、順調に資産が増加しています。

機関投資家向けビジネスにおいては、グローバル上場インフラ株式運用口座に対する資金の流入があった一方で、グローバル不動産証券運用口座からの資金流出が相殺し、キャッシュフローは横ばいとなりました。グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ運用リミテッド・パートナーシップ、およびインフラ・デット運用リミテッド・パートナーシップが国内年金基金並びに保険会社等金融機関からの需要を受け、コミットメントを含む運用残高は昨年末比で約400億円増加しました。

当期経常利益は171,379千円となり、前年同期比15.4%(22,876千円)増加しました。当期純利益は79,855千円で、前年同期比15.1%(14,258千円)減少しました。

当期の販売費・一般管理費は694,138千円となり、前年同期比4.1%(27,942千円)増加しました。

当期の販売費・一般管理費が増加し、それに伴い業務委託手数料が増加したため、それに連動して経常利益も増加しました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(百万円)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
資本金	50	50	50
発行済株式数	1千株	1千株	1千株
営業収益	857	805	542
受入手数料	0	0	0
トレーディング損益	0	0	0
金融収益	0	0	0
その他の営業収益	857	805	542
純営業収益	857	805	542
経常損益	171	148	103
当期純損益	79	94	47

注、その他の営業収益には投資助言報酬を含みます。

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

(該当なし)

(3) その他業務の状況

「1. 当期の業務概要」にも記載の通り、当社は、オーストラリアの資産運用会社AMP Capital Investors Limitedの実質の子会社です。同社との間で業務委託契約を締結しており、同社のために投資一任契約の締結の媒介とそれに付随する業務を行い、同社から委託手数料を収受することを主たる業務としております。

過去3年間における投資顧問契約および投資一任契約の締結の媒介の実績は以下の通りです。

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
投資顧問契約	1	0	0
投資一任契約	2	0	1
計	3	0	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	283.8%	307.4%	382.7%
固定化されていない自己資本 (A)	557	477	470
リスク相当額(B)	196	155	123
市場リスク相当額	3	2	2
取引先リスク相当額	7	6	6
基礎的リスク相当額	184	113	122

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
使用人	14	18	14
(うち外務員)	(11)	(15)	(11)

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	科 目	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	271,657	319,218	トレーディング商品	-	-
預託金	-	-	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	-	-	デリバティブ取引	-	-
金融商品取引責任準備預託金	-	-	約定見返勘定	-	-
その他の預託金	-	-	信用取引負債	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引借入金	-	-
商品有価証券等	-	-	信用取引貸証券受入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	有価証券担保借入金	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引資産	-	-	現先取引借入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	5,592	4,786
信用取引借証券担保金	-	-	顧客からの預り金	-	-
有価証券担保貸付金	-	-	募集等受入金	-	-
借入有価証券担保金	-	-	その他の預り金	5,592	4,786
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	-	-
立替	-	-	発行日取引受入保証金	-	-
顧客への立替金	-	-	信用取引受入保証金	-	-
その他の立替金	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
募集等払込金	-	-	有価証券引渡票受入金	-	-
短期差入保証金	-	-	その他の受入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	有価証券等受入未了勘定	-	-
信用取引差入保証金	-	-	受取差金勘定	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	短期借入金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	前受金	-	-
その他の差入保証金	-	-	前受収益	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-	未払金	3,337	6,978
支払差金勘定	-	-	未払費用	-	-
短期貸付金	300,000	300,000	未払法人税等	-	73,619
前払金	-	-	繰延税金負債	-	-
前払費用	10,952	11,252	賞与引当金	70,853	142,999
未収入金	12,939	5,567	有給休暇引当金	-	-
未収収益	88,058	70,830	関係会社未払金	-	-
繰延税金資産	38,931	73,094	その他の流動負債	35,906	39,571
その他の流動資産	7,022	-	流動負債計	115,690	267,955
貸倒引当金	-	-	固定負債		
流動資産計	729,561	779,962	長期借入金	-	-
固定資産			繰延税金負債	-	-
有形固定資産	46,796	19,708	退職給付引当金	-	-
建物	19,659	1,160	長期未払費用	25,299	11,585
器具備品	27,137	3,656	その他の固定負債	20,275	11,190
建設仮勘定	-	14,891	固定負債計	45,575	22,776
無形固定資産	-	-	引当金		
のれん	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
投資その他の資産	90,480	116,788	金融先物取引責任準備金	-	-
投資有価証券	-	-	引当金計	-	-
出資金	-	-	負債合計	161,265	290,732
長期貸付金	-	-	(純資産の部)		
長期差入保証金	90,480	103,934	株主資本	705,573	625,717
長期前払費用	-	-	資本金	50,500	50,500
繰延税金資産	15,564	12,844	新株式申込証拠金	-	-
前払年金費用	-	-	資本剰余金	-	-
その他	-	-	資本準備金	-	-
貸倒引当金	-	-	その他資本剰余金	-	-
固定資産計	137,277	136,487	利益剰余金	655,073	575,217
繰延資産	-	-	利益準備金	12,625	12,625
創設費	-	-	その他利益剰余金	642,948	562,592
同業者団体加入金	-	-	積立金	-	-
繰延資産計	-	-	繰越利益剰余金	642,948	562,592

			自己株式	-	-
			自己株式申込証拠金	-	-
			評価・換算差額等	-	-
			その他有価証券評価差額金	-	-
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産合計	705,573	625,717
資産合計	866,838	916,450	負債・純資産合計	866,838	916,450

(2) 損益計算書

科 目	2018年1月1日から 2018年12月31日まで		2017年1月1日から 2017年12月31日まで	
営業収益				
受入手数料		-		-
委託手数料	-		-	
引受け・売出し手数料	-		-	
募集・売出しの取扱手数料	-		-	
その他の受入手数料	-		-	
トレーディング損益		-		-
株券等トレーディング損益	-		-	
債券等トレーディング損益	-		-	
その他のトレーディング損益	-		-	
金融収益		-		-
投資助言報酬		3,867		4,730
その他の営業収益		853,539		800,728
営業収益計		857,407		805,458
金融費用		-		-
純営業収益		857,407		805,458
販売費・一般管理費		694,138		666,196
営業利益(又は営業損失)		163,268		139,262
営業外収益		8,111		9,420
営業外費用		0		179
経常利益(又は経常損失)		171,379		148,503
特別利益				
前期損益修正益	-		-	
臨時利益	-		-	
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
特別利益計		-		-
特別損失				
有価証券評価減	-		-	
前期損益修正損失	-		-	
臨時損失	-		-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	-		-	
オフィス移転関連費用	17,460		-	
特別損失計		17,460		-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		153,919		148,503
法人税、住民税及び事業税		42,861		95,492
法人税等調整額		31,202		△41,102
当期純利益(又は当期純損失)		79,855		94,113

(注記)受入手数料の内訳  
(該当なし)

(注記)販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分	2018年1月1日から 2018年12月31日まで	2017年1月1日から 2017年12月31日まで
取引関係費	47,608	36,604
人件費	478,949	539,306
不動産関係費	97,864	48,965



事務費	2,178	1,758
減価償却費	13,092	3,733
租税公課	181	190
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	54,263	35,637
合計	694,138	666,196

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,500	12,625	562,592	575,217	625,717	625,717
当期変動額						-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	79,855	79,855	79,855	79,855
当期変動額合計	-	-	79,855	79,855	79,855	79,855
当期末残高	50,500	12,625	642,488	655,073	705,573	705,573

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(該当なし)

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(該当なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

(該当なし)

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況

当社は会社法上の取締役会設置会社であり、ガバナンス上の機関として 3 名の取締役から構成される取締役会と監査役を設置しております。取締役会の下、当社の内部管理において主要な役割を果たしている組織上の機能は以下の通りです。

コンプライアンス部は、社内規定の制定・改廃の推進、コンプライアンス研修の実施、金融商品取引法をはじめとする法令諸規則の遵守状況の監視など、当社における法令遵守において主導的な役割を果たしております。コンプライアンス部長は内部管理統括責任者を兼務しており、広告等の審査を実施するほか、投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には代表取締役社長に報告するとともに、必要に応じ規制当局並びに金融商品取引業協会に報告いたします。なお、現在、法人営業部長が営業責任者に就任しており、営業に従事する職員に対し金融商品取引法をはじめとする法令諸規則を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督しております。

経理部は当社の経理・税務業務を遂行するとともに、自己資本規制比率の算出・報告をはじめとする財務リスク管理を担当しております。

また、取締役会の決議により設置されたポリシー・レビュー・コミティは当社の社内規程の制定・改廃を行う委員会であり、代表取締役社長並びに各部の部長から構成されます。取締役会の審議対象となる重要な社内規程を除くすべての社内規程の制定・改廃は当コミティで審議・決定されます。

### 2. 分別管理等の状況

(該当なし)

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社はオーストラリアの金融サービス企業であり、シドニー証券取引所に上場するAMP Limitedを最終親会社とするAMPグループの資産運用部門であるAMPキャピタル・グループの日本法人です。

2018年12月31日現在、日本国内におけるAMPキャピタル・グループの法人は当社のみであり、当社には子会社等はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(該当なし)